利用規約

coreee!帳票管理

第1条（本サービスの内容）

1. 本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、Spurs株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する帳票管理システム「coreee!帳票管理」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。

2. 利用者は、本規約および当社が別途定める本サービスのプライバシーポリシーに同意した上で、本サービスを利用するものとします。

3. 本サービスは、請求書・注文書（発注書）・見積書（以下「対象帳票」といいます。）について、電子帳簿保存法に基づく保存を行うサービスです。対象帳票の登録・保存、帳票情報の管理および保存した帳票の確認その他当社が提供する関連機能を利用できます。各機能の提供範囲、利用条件、対応形式、容量その他の仕様は、当社が別途示すサービス仕様、料金ページ、申込画面または申込書等に定めます。

4. 当社は、本サービスの品質向上、機能改善、法令対応または運営上の必要がある場合、第12条に従い、本サービスの全部または一部を追加、変更、中断または終了することがあります。

5. 将来提供される新機能についても、本規約が適用されます。当社が別途利用条件を定めた場合には、その対象となる事項について当該条件が優先します。

第2条（利用登録）

1. 本サービスの利用を希望する者は、本規約およびプライバシーポリシーに同意の上、当社所定の方法により利用登録を申し込むものとします。

2. 当社が前項の申込みを承認した時点で、当社と利用者との間に本サービスの利用契約が成立するものとします。

3. 利用者は、登録事項に変更が生じた場合には、遅滞なく当社所定の方法により登録情報を更新するものとします。

4. 当社は、次の場合、利用登録を承認しないこと、または承認後であっても登録を取り消すことがあります。
（1）登録事項に虚偽、誤記または重要な記載漏れがあった場合
（2）過去に本規約その他当社との契約に違反したことがある場合
（3）反社会的勢力またはこれに準ずる者と関係を有すると当社が判断した場合
（4）未成年者で法定代理人等の同意が必要であるにもかかわらず、その同意を得ていない場合
（5）本サービスの運営を妨害するおそれがある場合
（6）その他、当社が利用者として不適当であると合理的に判断した場合

5. 当社は、前項に基づき利用登録を承認しなかった場合または登録を取り消した場合であっても、その理由を開示する義務を負いません。

第3条（アカウント管理）

1. 利用者は、自己の責任において、アカウント、ID、パスワードその他認証情報を適切に管理し、第三者へ開示、貸与または利用させてはなりません。

2. 利用者は、当社が認める場合を除き、アカウントを第三者へ譲渡、貸与、名義変更その他の処分をしてはなりません。

3. 同一アカウントを複数人で利用することはできません。ただし、組織管理機能または当社が認める方法による場合を除きます。

4. 利用者のアカウントにより行われた行為は、当該利用者自身が行ったものとみなします。ただし、不正利用等について当社に帰責事由がある場合の責任は、第14条に従います。

5. 利用者は、認証情報の漏えい、不正利用または第三者によるアクセスを認識した場合、直ちに当社へ通知し、当社の指示に従うものとします。

6. 認証情報の管理不十分、使用上の過誤または第三者による不正利用により損害が生じた場合の当社の責任については、第14条に従います。

第4条（利用料金、契約期間および支払方法）

1. 本サービスの提供プラン、料金、利用条件、利用可能な機能、保存容量、保存件数その他の利用上限および従量料金の有無・算定基準は、当社が別途定める料金ページ、申込画面または申込書等によるものとします。

2. 有料プランは月額契約とし、利用契約は、利用者または当社から所定の方法による解約または解除の申出がない限り、毎月自動的に更新されます。

3. 当社は、有料プランの初回契約時に、初期導入サポート費用を請求する場合があります。また、原則として毎月初めに、翌月分の基本利用料金および前月に発生した従量料金その他の料金を合算した請求書を発行します。

4. 利用者は、初期導入サポート費用、基本利用料金、従量料金その他請求書に記載された金額を、請求書発行月の末日までに、当社が指定する方法により支払うものとします。振込手数料その他支払いに必要な費用は、利用者の負担とします。

5. 初期導入サポート費用は、有料プランの利用開始時に発生するアカウント発行、初期設定、利用環境の構築その他サービス利用開始に必要なサポートに係る費用とします。無料プランが提供される場合、その利用については初期導入サポート費用は発生しません。

6. 当社が別途定める保存容量、保存件数その他の利用上限を超えて利用する場合、当社が事前に明示した条件に従い、追加料金または従量料金が発生することがあります。

7. 前項の追加料金または従量料金は、当社が事前に明示した算定基準および当社システムに記録された利用実績その他合理的な記録を基準として算定します。

8. 当社のシステム障害その他当社の責めに帰すべき事由により重複して従量料金が発生した場合、当社は合理的な方法により当該料金を調整するものとします。

9. 利用者が請求内容に異議がある場合は、請求書発行日から14日以内に当社へ申し出るものとします。当該期間内に申出がない場合、利用者は請求内容を承認したものとみなします。ただし、明白な計算誤りその他法令上訂正が必要となる場合を除きます。

10. 利用者が有料プランの解約を希望する場合は、当社所定の方法または第19条の窓口への連絡により申請するものとします。

11. 有料プランは、解約申請日の属する月の翌月末日をもって終了するものとし、利用者は契約終了日まで本サービスを利用することができます。

12. 解約後であっても、契約終了日までに発生した基本利用料金、従量料金その他の料金の支払義務は消滅しません。

13. 支払済みの利用料金は、法令上返金義務がある場合を除き返金しません。また、契約期間中に解約、利用停止または利用契約の解除が行われた場合であっても、日割りによる返金または減額は行いません。ただし、当社の債務不履行等に基づき法令上認められる利用者の権利を妨げません。

14. 当社は、経済情勢、本サービスの内容、運営コストその他合理的な理由がある場合には、利用料金、従量料金または料金体系を変更することがあります。

15. 当社が前項の変更を行う場合は、変更内容および適用開始日を、合理的な期間をもって事前に、本サービス上への掲載、本サービス内の通知機能、電子メールその他適切な方法により利用者へ通知します。料金の変更には、第16条の規約変更に関する定めを適用し、法令上必要な場合には利用者の同意を取得します。

16. 利用者が支払期限までに利用料金その他の料金を支払わない場合、当社は、相当の期間を定めて催告した上で、本サービスの全部または一部の利用停止または利用契約の解除を行うことができます。ただし、重大な契約違反その他緊急の必要がある場合は、この限りではありません。

第5条（登録データおよび利用状況に関する情報）

1. 利用者が本サービスに登録、保存または連携した対象帳票のファイル、帳票の記載内容、取引先情報、担当者情報、取引日、取引金額その他の情報（以下「登録データ」といいます。）に関する権利は、利用者または正当な権利者に帰属します。

2. 利用者は、登録データについて、登録、保存、利用および必要に応じた共有を行うために必要な権利または適法な権限を有していることを保証するものとします。第三者の個人情報については、法令上必要な同意その他の適法な権限を確保するものとします。

3. 当社は、利用者の指示、本サービスの提供、登録データの保存・表示・管理、保守、障害対応、セキュリティ対策、問い合わせ対応および法令対応に必要な範囲で登録データを取り扱います。

4. 当社は、利用者から保存・管理を委託された帳票等に含まれる個人情報を、委託業務に必要な範囲内で取り扱い、当社独自の広告配信、営業活動または汎用AIモデルその他機械学習モデルの学習のために利用しません。

5. 当社は、サービスの品質向上、障害対応、不正利用防止、セキュリティ対策および利用状況の分析のため、アクセス日時、ログイン履歴、操作履歴、利用機能、IPアドレス、ブラウザ情報その他の利用状況に関する情報を取得することがあります。また、個人または特定の企業を識別できず、帳票の個別の取引内容が明らかにならない統計情報を作成し、サービス改善等に利用することがあります。

6. 当社は、通信の暗号化、アクセス権限の管理、ログ管理その他必要かつ適切な安全管理措置を講じ、登録データの保護および安定的な保存・管理に努めます。バックアップは障害等への対策として行うものであり、利用者が行うべき法定保存期間の確認や契約終了時のデータ取得に代わるものではありません。

7. 登録データおよび個人情報の取扱いについては、本規約および本サービスのプライバシーポリシーに従います。契約終了時のデータの取扱いは、第10条に従います。

第6条（外部サービスとの連携）

1. 本サービスは、当社が別途指定する外部サービスと連携する場合があります。連携対象および提供機能は、当社が別途案内します。

2. 利用者が連携を有効にした場合、当社は、利用者が明示的に許可した範囲で、連携機能の提供、保守、障害対応およびセキュリティ対策に必要な情報を取得・利用します。

3. 外部サービスから取得した情報は、本規約および本サービスのプライバシーポリシーに従い取り扱います。外部サービスの利用には、当該提供者の利用規約その他の条件が適用される場合があります。

4. 外部サービスの仕様変更、障害、認証の失効、利用制限または提供終了等により、連携機能の全部または一部が利用できなくなる場合があります。当社の責任については、第14条に従います。

5. 利用者は、当社所定の方法により連携を解除できます。解除後は、当該連携に基づく新たな情報取得を停止します。既に保存された登録データについては、関係法令、本規約およびプライバシーポリシーに従い取り扱います。

第7条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、次の行為を行ってはなりません。

1. 法令または公序良俗に違反する行為

2. 犯罪行為または犯罪を助長する行為

3. 帳票の偽造、改ざん、隠蔽その他不正な目的で虚偽または不正確な情報を登録する行為

4. 他人へのなりすましまたは第三者のアカウントの不正利用

5. 当社または第三者の著作権、商標権、特許権、営業秘密、プライバシー権その他の権利または利益を侵害する行為

6. 第三者の個人情報を、必要な同意その他適法な権限なく取得、登録、保存、利用または公開する行為

7. 不正アクセスその他セキュリティを侵害する行為

8. 本サービスまたはネットワークに過度な負荷を与える行為

9. 本サービスまたは関連プログラムのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、解析または改変

10. BOTその他自動化された手段による大量アクセス

11. スクレイピング、クローリングその他自動的な情報取得。ただし、当社が事前に承認した場合を除きます。

12. 本サービスを利用して取得した情報を、本サービスの利用目的または適法な業務の範囲を超えて利用する行為

13. 競合サービスの開発、運営または分析を目的とする利用

14. 本サービスの運営を妨害し、または妨害するおそれのある行為

15. 反社会的勢力への利益供与その他これに関与する行為

16. 前各号の行為を助長し、または容易にする行為

17. その他当社が合理的な理由により不適切と判断する行為

18. 保存義務の回避または証拠の隠滅を目的として、帳票、保存情報または履歴を不正に変更、削除し、または変更・削除を試みる行為

第8条（電子帳簿保存法に基づく保存および利用者の責任）

1. 当社は、当社が示すサービス仕様に従い、対象帳票について、電子帳簿保存法に基づく保存およびこれに必要な情報の管理を行います。法令上必要となる真実性および可視性の確保については、当社が提供する機能と、利用者による適切な登録・設定・運用を組み合わせて対応するものとします。

2. 利用者は、対象帳票の保存義務者として、自己に適用される法令、保存区分、保存期間および必要な運用を確認し、当社が示す手順に従って本サービスを利用するものとします。本サービスの利用のみをもって、利用者のすべての法令上の義務が履行されるものではありません。

3. 利用者は、保存対象となる帳票の漏れ、ファイルの欠損・判読不能、誤登録および重複登録等がないか確認し、取引日、取引金額、取引先等の必要な情報を正確に登録するものとします。電子取引により授受した帳票については、法令に従い、その電子データを保存するものとします。

4. 紙で授受した帳票を画像等として登録した場合、その登録のみを理由に、電子帳簿保存法上のスキャナ保存の要件を満たすものではありません。紙の原本を廃棄する場合、利用者は、本サービスの対応範囲および必要な要件を事前に確認するものとします。

5. 利用者は、保存中の帳票を確認できる利用環境を維持し、法令に従い、税務調査等における提示・提出、データの提供その他の求めに対応するものとします。保存義務期間中に本サービスの利用を終了する場合は、第10条に従い、必要な帳票および関連情報を取得して保存を継続するものとします。

6. 帳票の訂正・削除は、法令および本サービスが定める手順・制限に従うものとし、必要な履歴その他の保存情報は保持される場合があります。個人情報の訂正・削除等の請求についても、関係法令上の要件に従って対応します。

7. 本サービスは、税務申告の代行、税務上の判断または個別の税務相談を提供するものではありません。当社が本規約および利用契約に基づき負うサービス提供上の義務は、本条によって免除されません。

第9条（利用停止、アカウント削除および利用契約の解除）

1. 当社は、次の場合、利用者に相当の期間を定めて是正を求めても改善されないときは、本サービスの全部または一部の利用停止、アカウント削除または利用契約の解除を行うことができます。
（1）本規約に違反した場合
（2）登録事項に虚偽、誤記または重要な記載漏れが判明した場合
（3）利用料金その他の債務を期限までに履行しない場合
（4）禁止事項に該当する行為またはそのおそれがある行為を行った場合
（5）反社会的勢力に該当し、または関係を有すると合理的に判断した場合
（6）当社からの問い合わせ、本人確認その他回答を求める通知に相当期間応答がない場合
（7）支払停止、支払不能、破産、民事再生、会社更生その他類似の手続の申立てがあった場合
（8）運営、保守またはセキュリティに重大な支障を及ぼすおそれがある場合
（9）その他契約継続が適当でないと当社が合理的に判断した場合 ただし、重大な違反、不正アクセス、反社会的勢力との関係、支払不能その他催告が適切でない緊急の事情がある場合は、事前の通知または催告なく必要な措置を講じることができます。料金不払いへの対応は、第4条第16項に従います。

2. 本条に基づき利用契約が解除された場合、利用者は当社に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちに支払うものとします。

3. 本条に基づく措置に関する当社の責任は、第14条に従います。措置に伴う登録データの取扱いには、第10条の定めを適用します。

4. 本条の措置は、当社が利用者に対して有するその他の権利の行使を妨げません。

第10条（退会、有料プランの解約およびデータの取扱い）

1. 利用者は、当社所定の方法または第19条の窓口への連絡により、いつでも退会または有料プランの解約を申請できます。

2. 有料プランの解約は、解約申請日の属する月の翌月末日をもって効力を生じます。利用者は、契約終了日まで本サービスを利用できます。

3. 解約または退会を申請した場合であっても、契約終了日までに発生した基本利用料金、追加料金、従量料金その他の債務の支払義務は消滅しません。

4. アカウント削除を伴う退会については、当社は本人確認その他必要な手続を実施します。退会、契約の解除または本サービスの終了によって、利用者の法令上の帳票保存義務が消滅するものではありません。

5. 当社は、通常の契約終了または本サービスの終了に際し、登録データの取得方法、取得可能期間および削除予定時期を、合理的な期間をもって事前に案内し、必要な帳票および当社が提供する関連情報を取得する機会を設けます。緊急の利用停止・解除等の場合も、法令およびセキュリティ上可能な範囲で取得方法等を案内します。

6. 利用者は、当社が案内する期間内に、必要な帳票および履歴等の関連情報を当社が提供する方法により取得し、法定保存期間中、必要な要件を満たす方法で保存を継続するものとします。アカウントのみを削除しても、帳票の保存期間が満了したものとは扱われません。

7. 当社は、前二項の取得可能期間の経過後、法令に基づく保存義務、料金精算、問い合わせ対応、紛争対応、不正利用調査その他正当な理由がある場合を除き、合理的な期間内に登録データを削除します。保存期間等を個別に合意した場合は、当該合意に従います。

8. 削除済みの登録データについて、当社は復元を保証しません。削除または取得対応に関し当社の責めに帰すべき事由により損害が生じた場合の責任は、第14条に従います。

第11条（知的財産権）

1. 本サービスのプログラム、システム、データベース、画面デザイン、UI、ロゴ、商標、文章、画像その他のコンテンツに関する知的財産権は、当社または正当な権利者に帰属します。

2. 本規約は、本サービスの利用に必要な範囲で利用者に利用を許諾するものであり、本サービスに関する知的財産権を利用者へ移転するものではありません。登録データの権利の帰属は、第5条に従います。

3. 利用者は、当社の事前の書面による承諾なく、本サービスの全部または一部の複製、改変、翻案、公衆送信、頒布、販売、貸与、解析その他当社または第三者の権利を侵害する行為を行ってはなりません。

4. 著作権表示、商標表示その他権利表示を削除、隠蔽または改変してはなりません。

5. 利用者が提供した意見、要望、改善提案等のフィードバックについて、当社は対価を支払うことなく、サービス改善その他の事業活動に利用できます。ただし、登録データおよび秘密情報の取扱いは、本規約の他の定めに従います。

第12条（サービスの変更、中断および終了）

1. 当社は、品質向上、保守、機能改善、法令対応その他運営上必要がある場合、サービスの全部または一部を追加、変更、中断または終了することがあります。

2. 当社は、次の場合、事前通知なく全部または一部を中断することがあります。
（1）緊急のシステム保守またはメンテナンス
（2）サーバー、通信回線、クラウドサービス等の障害
（3）火災、停電、地震、風水害その他不可抗力
（4）サイバー攻撃、不正アクセス等への緊急対応
（5）外部サービスの障害または仕様変更により提供が困難となった場合
（6）その他運営上緊急の対応が必要な場合

3. 当社は、本サービスの変更、中断または終了を行う場合、緊急の場合を除き、合理的な期間をもって利用者へ通知します。本サービスの終了または帳票の保存・取得に重要な影響を与える変更については、代替手段の検討および必要な登録データの取得に配慮して事前に案内し、データの取扱いは第10条に従います。

4. 本条に基づく本サービスの変更、中断または終了に関する当社の責任は、第14条に従います。

第13条（免責事項）

1. 当社は、本規約および利用契約に基づくサービス提供上の義務を負いますが、利用者の個別の業務目的への適合、帳票の記載内容の正確性または取引の有効性、税務当局による個別の判断その他当社の提供範囲を超える事項を保証しません。

2. 当社は、本サービスが常時利用可能であること、中断、停止、障害またはエラーが発生しないことを保証しません。

3. 利用者は、必要な通信環境、端末、ソフトウェア等を自己の責任と費用で準備し、維持するものとします。

4. 利用者は、登録データその他本サービス上の情報について、必要に応じて自己の責任においてバックアップを行うものとします。

5. 本サービスの利用または利用不能により損害が生じた場合の当社の責任は、第14条に従います。

6. 外部サービス、通信事業者またはクラウドサービス提供事業者等に起因する障害、遅延もしくは損害に関する当社の責任は、当社の選定・管理その他の帰責事由の有無を踏まえ、第14条に従います。

7. 天災地変、停電、通信障害またはサイバー攻撃その他の事由により提供が遅延し、または不能となった場合の当社の責任は、当社の帰責事由の有無を踏まえ、第14条に従います。

8. 当社は、登録データに係る取引の当事者となるものではありません。利用者と取引先その他第三者との間の交渉、契約、請求・支払その他の紛争は、利用者が自己の責任と費用で解決するものとします。ただし、当社の責めに帰すべき事由による損害については、第14条に従います。

第14条（損害賠償）

1. 利用者が本規約に違反し、または本サービスの利用に関連して当社または第三者に損害を与えた場合、利用者は自己の責任と費用においてその損害を賠償するものとします。

2. 当社の責めに帰すべき事由により利用者に損害が生じた場合、当社の損害賠償責任は、通常かつ直接の損害に限られ、逸失利益、間接損害、特別損害その他通常予見可能であったか否かを問わず特別の事情により生じた損害は含まれません。

3. 前項に基づく当社の損害賠償責任の総額は、損害発生時点から遡って直近1か月間に利用者が当社へ支払った利用料金を上限とします。

4. 前二項は、当社に故意または重大な過失がある場合、または消費者契約法その他法令により責任の制限が認められない場合には適用しません。

第15条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、現在および将来にわたり、自らならびに役員、従業員および実質的に経営を支配する者が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋その他これらに準ずる反社会的勢力に該当せず、またこれらと関係を有しないことを表明し、保証します。

2. 利用者は、反社会的勢力の利用、資金提供、利益供与その他社会的に非難されるべき関係を有してはなりません。

3. 当社は、前二項の違反があると合理的に判断した場合、催告なく契約を解除し、本サービスの全部または一部の利用を停止できます。

4. 前項に基づく措置に関する当社の責任は、第14条に従います。

第16条（規約の変更・通知・準拠法・合意管轄）

1. 当社は、法令の改正、本サービスの内容の変更その他必要がある場合であって、変更が利用者の一般の利益に適合するとき、または契約の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の事情に照らして合理的であるときは、本規約を変更できます。

2. 当社は、本規約を変更する場合、変更する旨、変更後の内容および効力発生日を、効力発生日までに、本サービス上への掲載、通知機能、電子メールその他適切な方法で周知します。

3. 変更後の本規約は、前項の効力発生日から適用されます。ただし、法令上同意が必要となる変更については、所定の方法で利用者の同意を取得します。

4. 当社は、重要なお知らせ、メンテナンス情報、障害情報、セキュリティに関する通知その他必要な連絡を、本サービス内の通知機能、電子メールその他適切な方法により通知することがあります。

5. 通知は、通常到達すべき時に利用者へ到達したものとみなします。ただし、法令に別段の定めがある場合は、その定めに従います。

6. 本規約の成立、効力、履行および解釈については、日本法を準拠法とします。

7. 本サービスまたは本規約に関する当社と利用者間の紛争については、訴額に応じて横浜地方裁判所または横浜簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第17条（権利義務の譲渡禁止）

1.利用者は、当社の事前の書面による承諾なく、本規約上の地位または権利義務の全部もしくは一部を、第三者に譲渡、承継、担保提供その他処分してはなりません。

2.当社は、本サービスに係る事業を第三者へ譲渡した場合、その事業譲渡に伴い、本規約上の地位、権利義務および利用者の登録情報等を当該事業譲受人へ承継させることができ、利用者はあらかじめこれに同意するものとします。個人情報の承継については、関係法令に従います。

第18条（分離可能性）

1.本規約の一部が、法令その他の理由により無効または執行不能と判断された場合であっても、その他の条項および当該部分を除く残りの部分は、引き続き効力を有します。

2.当社および利用者は、無効または執行不能と判断された部分について、その趣旨および経済的目的を可能な限り実現する内容となるよう誠実に協議します。

第19条（お問い合わせ窓口）

1.　本規約および本サービスに関するお問い合わせ、解約等の連絡は、以下の窓口までお願いいたします。
Spurs株式会社
〒220-0004
神奈川県横浜市西区北幸2-10-48 むつみビル3階
メールアドレス：support@spurs-inc.com

附則

作成日：2026年11月2日
制定日：2026年11月2日
施行日：2026年11月2日

改定履歴
Ver1.0 2026年11月2日 coreee!帳票管理向けに制定

Spurs株式会社